

# 複雑化する移民・難民問題とそのインパクト

米国にトランプ大統領が出現したことで、メキシコとの国境の壁建設の可否に注目が集まっているが、米国への不法入国者は実はメキシコ人よりは中米・カリブからが多い。その越境者たちに対する米国の政策と国内世論、入国できた移民社会の仕組みと本国送金、通過地の国々で起きていること、問題の根底にある貧困と治安問題、ますます増大しているベネズエラからの脱出者のインパクトなど、移民・難民問題の今を解析する。

## 米国から見るラテンアメリカからの流入移民問題 —国内世論と政策の関係性

水谷 裕佳

### はじめに

2017年のトランプ政権成立以降、連邦政府による移民政策の方向性や、国内のラテンアメリカ系の人々に対する処遇には急激かつ大きな変化が生じたように見える。本稿では、米国内のラテンアメリカ系移民の状況を概説するとともに、国内の世論と連邦政府の政策にどのような差があるのか解説する。なお、注記に示した参照資料は、本稿執筆時（2018年8月9日時点）にインターネット上で公開されていたものである。

### 増加する中米からの移民

米国内には古くからラテンアメリカ系の移民が多く居住してきた。過去10年程度を振り返ると、ラテンアメリカ系移民の総数は増加しており、エルサルバドルとグアテマラからの移民増加数が目立っている（表1）。さらに2018年には、中米北部、特にグアテマラから非合法的に越境を試みる人の数が急増している（表2）。

中米からの不法移民は、メキシコを経由して陸路で米国に入国することが多い。1993年から2001年のクリントン政権下において実施された「ゲートキーパー作戦」と呼ばれる不法移民流入対策では、総延長3,000kmを超える米国・メキシコ国境線のうち、都市に面した部分の警備強化が実施された。結果として、経済的、社会的、政治的な理由によって、合法的にビザを取得できないまま越境をせざるを得な

い人々は、国立公園や自然保護区といった形で地平線の先まで手つかずの自然が残り、国境壁がないどころか道路さえも整備されていない地域を何日も歩いて米国を目指すようになった（写真1）。米国メキシコ国境のうち、リオ・グランデ川を超えて越境する不法移民を指す「ウェット・バック」という単語が広く知られているように、同国境線は川であるというイメージも強いが、実際には国境線の多くの部分は乾燥地帯にある。近年の世界的な温暖化にともなって北米大陸の平均気温も上昇を続けており、夏場の越境中に熱中症や脱水症状で不幸にも亡くなる移民が絶えない。子供のみで越境を試みる場合、子供が背負って歩ける水や食料の量は限られているた

表1：2015年と2005年の米国におけるスペイン語圏諸国からの移民の出身国内訳上位10カ国（新たに流入した移民数と既存の移民数の合算）

	2015年			2005年		
	国	人数	%	国	人数	%
1	メキシコ	35,757,893	63.3	メキシコ	26,784,268	63.9
2	プエルトリコ	5,371,113	9.5	プエルトリコ	3,794,776	9.1
3	エルサルバドル	2,173,905	3.8	その他	3,033,648	7.2
4	キューバ	2,115,879	3.7	キューバ	1,462,593	3.5
5	その他	1,928,930	3.4	エルサルバドル	1,240,031	3.0
6	ドミニカ共和国	1,865,987	3.3	ドミニカ共和国	1,135,756	2.7
7	グアテマラ	1,384,403	2.5	グアテマラ	780,191	1.9
8	コロンビア	1,090,777	1.9	コロンビア	723,596	1.7
9	ホンジュラス	853,016	1.5	ホンジュラス	466,843	1.1
10	スペイン	798,628	1.4	エクアドル	432,068	1.0

出所：Flores, López and Radford. "Facts on U.S. Latinos, 2015." Pew Research Center, September 18, 2017; Fry, Richard and Shirin Hakimzadeh. "2005, Hispanics in the United States Statistical Portrait." Pew Research Center, September 16, 2006.

めに大人よりもさらに危険度が高いという指摘もあり、越境や移民の意味を十分に理解できない子供が家族と離れた遠い地で命を落とす事態に、多くの米国市民が心を痛めている。また、米国の国境警備隊の任務には、非合法的な越境を試みる人々の逮捕だけではなく、脱水症状や持病の悪化、怪我などで動けなくなっている移民の救護と搬送も含まれている(写真2)。

表2：2016年度から2018年度途中までに米国メキシコ国境を不法越境しようとして国境警備隊に逮捕された人数

		2016年度	2017年度	2018年度 (7月末まで)
エルサルバドル	子供のみ	17,512	9,143	3,761
	家族	27,114	24,122	9,838
グアテマラ	子供のみ	18,913	14,827	19,200
	家族	23,067	24,657	37,226
ホンジュラス	子供のみ	10,468	7,784	8,701
	家族	20,226	22,366	28,135
メキシコ	子供のみ	11,926	8,877	8,365
	家族	3,481	2,217	1,737

出所：“U.S. Border Patrol Southwest Border Apprehensions by Sector FY2018.”  
U.S. Customs and Border Protection, last modified on August 8, 2018.



写真1 米国アリゾナ州とメキシコのスノラ州の国境地域  
(写真はいずれも執筆者撮影)



写真2 米国の国境警備隊が携帯する救急用品

### 不法移民に対する世論

非合法的に越境し、滞在資格を得ないまま米国に居住する人々も存在するものの、米国内の移民総数のうち不法移民は2015年において4分の1程度の1,100万人である<sup>1</sup>。しかし、2018年6月に公表された調査結果<sup>2</sup>によると、移民のほとんどが合法移民である点を理解している米国人の割合は45%に留まっている。一方、移民が米国人を脅かす存在だと考えている人は少ない。先に挙げた調査で、不法移民の置かれた状況に対して69%の回答者が同情すると回答した。支持政党別に見ると、移民に寛容な民主党支持者の86%が上記のように回答しており、一般的に移民に対して厳しい見解を持つと言われる共和党支持者の同様の回答者率も48%に至っている。さらに、不法移民が犯罪を起こす可能性は高いわけではないと回答した人は65%、不法移民は米国人が就労することを好まない職を担ってくれていると回答した人は71%に上った。加えて、英語を流暢に話せない移民に対して不快感を覚えると回答した人の割合は26%に留まり、1993年の調査と比較すると19%の減少を示していることから、国内の移民に対する理解や寛容性は年を追うごとに高まっている状況が推測できる。

幼少期に米国に入国した移民に対して一時的に合法的な滞在許可を与えるDACAという政策をオバマ政権が打ち出し、実際に滞在資格を得た人々をドリーマーという呼ぶことは、すでに日本国内の多くの人々が知るところである。ドリーマーの94%はラテンアメリカ系移民で構成されており、国別の内訳を参照

表3：ドリーマーの出身国別人数(上位15カ国)

順位	国	人数	%
1	メキシコ	548,000	79.4
2	エルサルバドル	25,900	3.7
3	グアテマラ	17,700	2.6
4	ホンジュラス	16,100	2.3
5	ペルー	7,420	1.1
6	韓国	7,310	1.1
7	ブラジル	5,780	0.8
8	エクアドル	5,460	0.8
9	コロンビア	5,020	0.7
10	アルゼンチン	3,970	0.6
11	フィリピン	3,880	0.6
12	インド	2,640	0.4
13	ジャマイカ	2,640	0.4
14	ベネズエラ	2,480	0.4
15	ドミニカ共和国	2,430	0.4

出所：López, Gustavo and Jens Manuel Krogstad. “Key facts about unauthorized immigrants enrolled in DACA.” Pew Research Center, September 25, 2017.

すればメキシコ系移民の割合が突出して高い（表3）。トランプ政権下ではドリーマーの国籍国への強制送還が危惧されているものの、国内世論はドリーマーに対して好意的である。ピュー・リサーチ・センターの調査<sup>3</sup>によれば、幼少期に不法入国した移民に恒久的な滞在資格を与えることに賛成した回答者は73%に上った。支持政党別に見ても、民主党支持者の89%、共和党支持者の54%が同様に回答しており、トランプ政権支持者の中にもドリーマーを支援する市民が多いことが分かる。

### 国境壁の強化に対する世論

ドリーマーの滞在合法化を支持する市民が7割を超える一方で、同じ調査においては、より強固な米国メキシコ国境壁の建設に反対する米国人は56%であることが明らかにされた。支持政党別に見ると、民主党支持者では83%、共和党支持者では22%が反対の立場をとっている。不法移民対策と国境壁強化の2つの課題はあたかも同一の課題として論じられることも少なくないが、一方に賛成しながらも、もう一方に反対する人も支持政党を問わず存在することが分かる。

実際のところ、国境壁が強化されたとしても、不法移民の流入が止められるかどうかは定かではない。2017年時点において、米国内の不法移民の半数は陸路で国境を越えたのではなく、世界各地から飛行機で米国に到着し、滞在資格が切れた後にいわゆるオーバーステイを続けている人々で占められている<sup>4</sup>。結果として、不法移民はその52%がメキシコ系ではあるものの、13%はアジア系、5%はヨーロッパ系やカナダ系の人々で構成されている<sup>5</sup>。よって、国境壁の強化よりも、ビザ発給の制度や入国審査の方法の見直しを優先するべきだと唱える声も見られる。2017年に実施された調査<sup>6</sup>においても、43%の回答者が、国境壁の強化は不法移民の大幅な減少につながらないと答えている。先に述べたとおり、クリントン政権下のゲートキーパー作戦は、メキシコおよび中米諸国から陸路で流入する不法移民や、国境を越えて暗躍する麻薬組織の活動を完全に阻止できなかった上、彼らの越境ルートに変化をもたらし、人命損失の増加を招いた。現政権が引き続き国境壁の強化を目指すとするれば、不法移民の流入を完全に止められるか否かという点のみではなく、それが誰にどのような事態を引き起こす遠因となるかという点が十分

に検討される必要がある。

### 国境地域の視点

執筆者が過去15年間調査の拠点としてきた米国のトゥーソン市は、国境から100kmほど北上した場所に位置するアリゾナ州南部の中心的な都市である。同市の地方紙であるアリゾナ・デイリー・スター紙に2017年1月28日に掲載された記事<sup>7</sup>には、次のような記述が見られる。「国境地域の住民の間では、仮に国境線の保護が十分でないと考えるトランプ大統領に賛成していたとしても、国境壁は問題解決に役立たないとの考えが主流である。むしろ、多くの住民が欲しているのは、彼らの居住地の状況に合ったフェンスの設置、警備隊や監視カメラ等による国境監視の強化、そして移民が合法的に入国して就労できる政策である。」「トランプ大統領は、国境地域の実情を理解していない。もし理解していたとしたら、メキシコに継続的な敵意を示すことは、米国にとっての深刻な経済的打撃につながる事が分かっているはずである。」これらの記述に示されているとおり、国境壁の強化は、ワシントンDCに代表される米国の中心部と、トゥーソンを初めとしたメキシコに面する米国内の諸コミュニティの社会的な分断を深める可能性がある。

アリゾナ・デイリー・スター紙の別の記事<sup>8</sup>には、国の中心部が主導する「米国メキシコ関係」の動向とは別個のものとして、アリゾナ州南部は「アリゾナ・メキシコ関係」の再建と強化に努めるべきだとの主張も見られる。無論それらのコミュニティの住人達も、国境を越えた犯罪や密輸の横行は願っておらず、



写真3 米国カリフォルニア州とメキシコのバハ・カリフォルニア州の間に建つ国境フェンスー執筆者が写真撮影のためにフェンスに近づくと、サイレンを鳴らしながら国境警備隊のトラックが駆けつけてきた

適切な国境管理は必要だと考えている。しかし、かつてはスペインやメキシコの領土であったそれらのコミュニティにとって、メキシコおよびラテンアメリカ諸国は単に経済的なパートナーであるのみならず、文化や社会の一部を共有する大切な隣人であり、国境壁によって物理的な分断を迫られることは大きな悲しみである。

### 世論と政策の乖離

米国メキシコ国境地域の米国側における事情を文化人類学的な観点から研究を行ってきた執筆者は、政治学の議論を踏まえた上で諸事情を深く論ずる力を持ち合わせていない。しかし、不法移民対策の強化と国境壁強化の両面において全般的な世論と政策が乖離していること、特に移民対策の強化の側面では共和党支持者に限ったとしても政策との間に乖離が見られることには、懸念を感じている。また、米国内の中心部と国境地域の間の分断が深まり得ることも懸念すべき点であろう。今後、移民政策や国境政策についての米国内の世論と政策の関連性はどのように変化するのか、2018年11月の中間選挙の結果に合わせて注目したい。

執筆者は2018年6月から7月にかけて、上智大学イベロアメリカ研究所のイベントとして米国メキシコ国境地域に関する3回の講演シリーズを担当した。講演には様々な聴衆が学内外から集まったが、講演後のアンケートでは「ラテンアメリカ系の移民増加や政策の変化について、米国政府ではなく米国市民がどのように感じているのか詳しく知りたかった」という意見が複数寄せられた。本稿がそのような方々に少しでも役立つ情報を提供でき、現在では米国領土内に位置する「ラテンアメリカの隣人」としての国境コミュニティに関心を抱いて頂けるきっかけとなれば幸いである。

### 参考文献

ケン・エリングウッド『不法越境を試みる人々—米国・メキシコ国境地帯の生と死』パーソナルケア出版部（2006年）

### 注記

- 1 Cohn, D'Vera. "5 key facts about U.S. lawful immigrants." Pew Research Center, August 3, 2017.
- 2 "Shifting Public Views on Legal Immigration Into the U.S." Pew Research Center, June 28, 2018.
- 3 Doherty, Carroll. "Americans broadly support legal status for

immigrants brought to the U.S. illegally as children." Pew Research Center, June 18, 2018.

- 4 Andrew R. Arthur. "Half of the Illegal Population Are Overstays?" Website of Center for Immigration Studies, November 20, 2017.
- 5 Cohn. "5 key facts about U.S. lawful immigrants."
- 6 Suls, Rob. "Most Americans continue to oppose U.S. border wall, doubt Mexico would pay for it." Pew Research Center, February 24, 2017.
- 7 "Arizona Daily Star Opinion: We do not need Trump's wall." Arizona Daily Star (online), January 28, 2017.
- 8 Steller, Tim. "Steller: Rebuilt Arizona-Mexico relationship casually trashed by Trump." Arizona Daily Star (online), January 29, 2017.

(みづたに ゆか 上智大学グローバル教育センター准教授)